

2 平成29年度の財政運営の状況

上半期における予算の補正状況

平成29年度当初予算は、国の補正予算に関連する事業がなくなったこと、県税収入の減少による県税都道府県清算金や県税市町交付金の減、中小企業振興資金貸付金の減などにより、予算規模は前年度に比べ1.9%減少し、5年ぶりのマイナス予算となりました。

その後、平成29年度上半期において、アユ不漁に伴う緊急対策、台風5号による被災箇所への対応、第48回衆議院議員総選挙に要する経費および当初予算成立後に生じた諸事情の変化に対応した事業等、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

上半期における一般会計の補正の状況

〇6月補正予算

アユ不漁に伴う緊急対策に要する経費のほか、国の地方創生拠点整備交付金を活用したピワイチのための道路環境整備に要する経費や、国庫補助負担金の内定を踏まえた道路関係公共事業の経費を追加したことなどに伴い、17億5,998万6千円の増額補正を行いました。

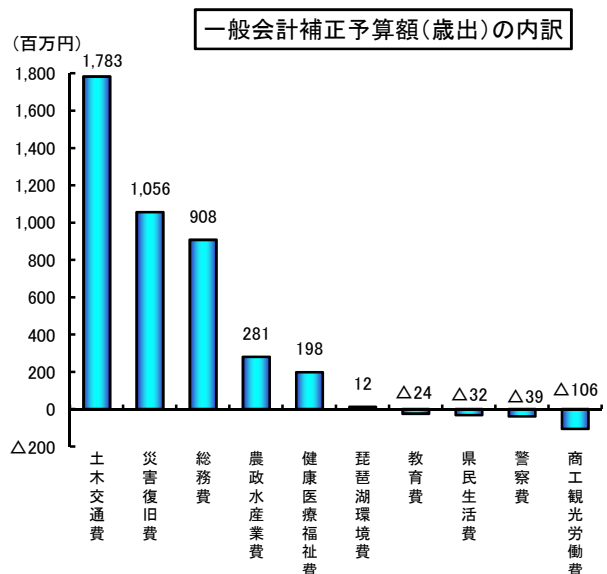
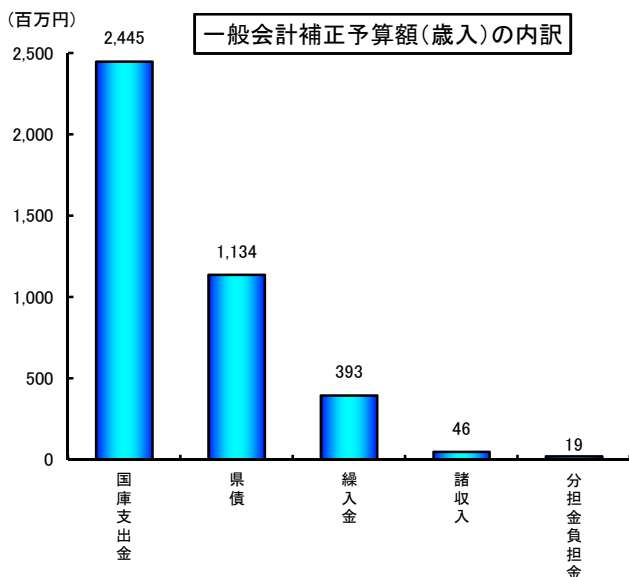
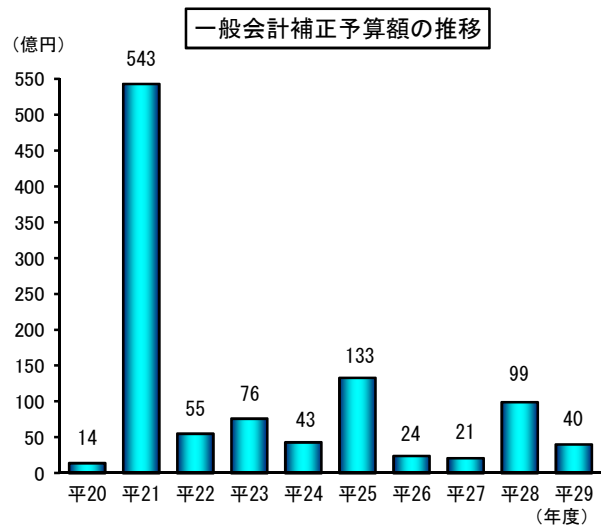
〇9月補正予算

台風5号により被災した河川・道路等の土木施設や農地・農業用施設などの復旧工事などへの対応として、12億1,657万6千円の増額補正を行いました。

また、第48回衆議院議員総選挙に要する経費として、8億6,642万3千円の増額補正を行いました。

さらに、国庫補助負担金の内定や入札などで不用になったものについて精査するとともに、緊急に処理を要する事業を追加したことに伴い、1億9,434万2千円の増額補正を行いました。

この結果、現計予算額は5,383億3,732万7千円となり、前年度の9月補正後予算額5,544億7,907万6千円に比べて2.9%の減となりました。



6月補正予算（平成29年7月12日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
増 額 事 業 費	1,760	発電用施設周辺地域整備事業 41 畜産収益力強化対策事業 55 水産金融対策費 48 多様で豊かな湖づくり推進事業 31 道路関係公共事業 1,571

9月補正予算（平成29年9月20日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
増 額 事 業 費	1,217	林道災害復旧事業 89 河川管理費 96 補助土木施設災害復旧事業 734 災害復旧事業調査費 157 単独土木施設災害復旧事業 82

9月補正予算（平成29年9月28日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
増 額 事 業 費	866	衆議院議員総選挙執行費 851

9月補正予算（平成29年10月6日議決）の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	補 正 額 の 主 な 内 容
1 増 額 事 業 費	621	利用しやすい保育所づくり推進事業 109 教育・保育給付等事業 114 土地改良公共事業 218 道路関係公共事業 90
2 減 額 事 業 費	△ 426	児童厚生施設等設置促進費 △ 43 「Made in SHIGA」企業立地助成金 △ 104 世代をつなぐ農村まるごと保全事業 △ 41 補助交通安全施設整備事業 △ 60

付表 第11表 平成29年度一般会計歳入予算の補正状況（平成29年10月6日現在） → 67ページ

第12表 平成29年度一般会計歳出予算の補正状況（平成29年10月6日現在） → 68ページ

上半期における特別会計の補正の状況

企業会計以外の特別会計では、平成29年2月定例会議での議決後、予算の補正はしていません。

付表 第13表 平成29年度特別会計予算の補正状況（平成29年10月6日現在） → 69ページ

予算の執行状況

平成 29 年 9 月 30 日現在の一般会計における予算に対する収入および支出の割合を見てみると、まず、収入割合は、県税や地方交付税の収入割合が昨年度を上回り、全体では対前年度比で 1.3 ポイント高くなっています。また、支出割合は、支出済額の減少率が予算の規模の減少率を上回ったことなどにより、対前年度比で 0.1 ポイント低くなっています。

特別会計では、収入割合で 2.7 ポイント、支出割合で 3.2 ポイントそれぞれ前年同期を上回っていますが、これは公営競技事業の企業会計への移行に伴う予算規模の減少率が収入済額や支出済額の減少率を上回ったことなどによるものです。

平成 29 年 9 月 30 日現在における収入および支出の状況

○ 一般会計	予算に対する収入割合	39.0% (前年同期 37.7%)
	支出割合	36.2% (前年同期 36.3%)
○ 特別会計	予算に対する収入割合	55.6% (前年同期 52.9%)
	支出割合	56.2% (前年同期 53.0%)

付表 第 14 表 平成 29 年度予算執行状況（平成 29 年 9 月 30 日現在） → 69 ページ

一時借入等および県債の状況

一時借入等の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が一時的に不足する場合、金融機関からの当座借越等による一時借入や、県の基金に属する現金を一時的に歳計現金に繰り替えて運用する繰替運用等により、その不足を補っており、その状況は次のとおりです。

■一時借入の状況

○ 一般会計		
平成 29 年度借入限度額	1,200 億円 (前年同期	1,200 億円)
平成 29 年 9 月 30 日現在の借入額	— (前年同期	—)
上半期の最高借入額	— (前年の上半期	124 億円)
○ 特別会計		
平成 29 年度借入限度額	— (前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 29 年 9 月 30 日現在の借入額	— (前年同期	—)
上半期の最高借入額	— (前年の上半期	—)

■繰替運用の状況

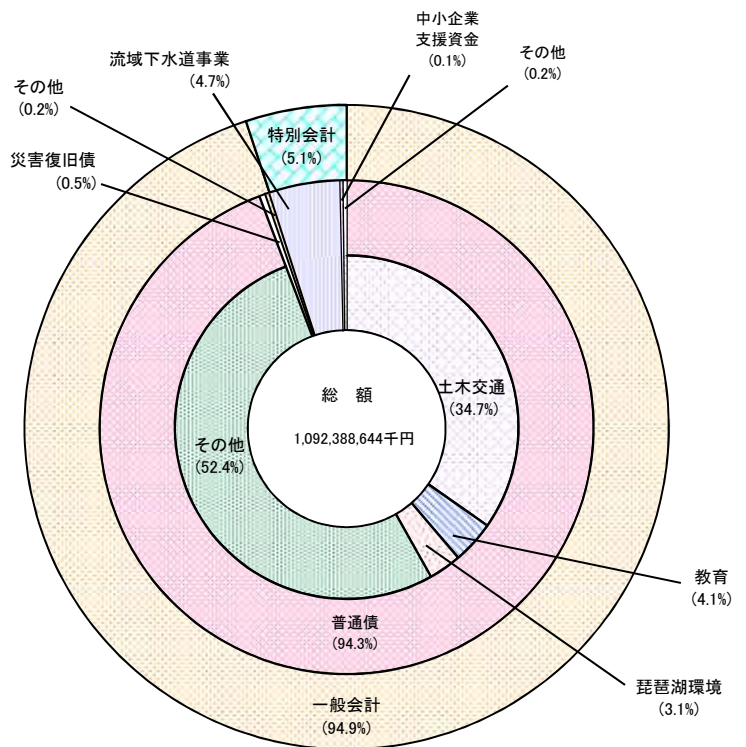
平成 29 年 9 月 30 日現在の繰替運用額	— (前年同期	—)
上半期の最高繰替運用額	— (前年の上半期	235 億円)

県債の状況

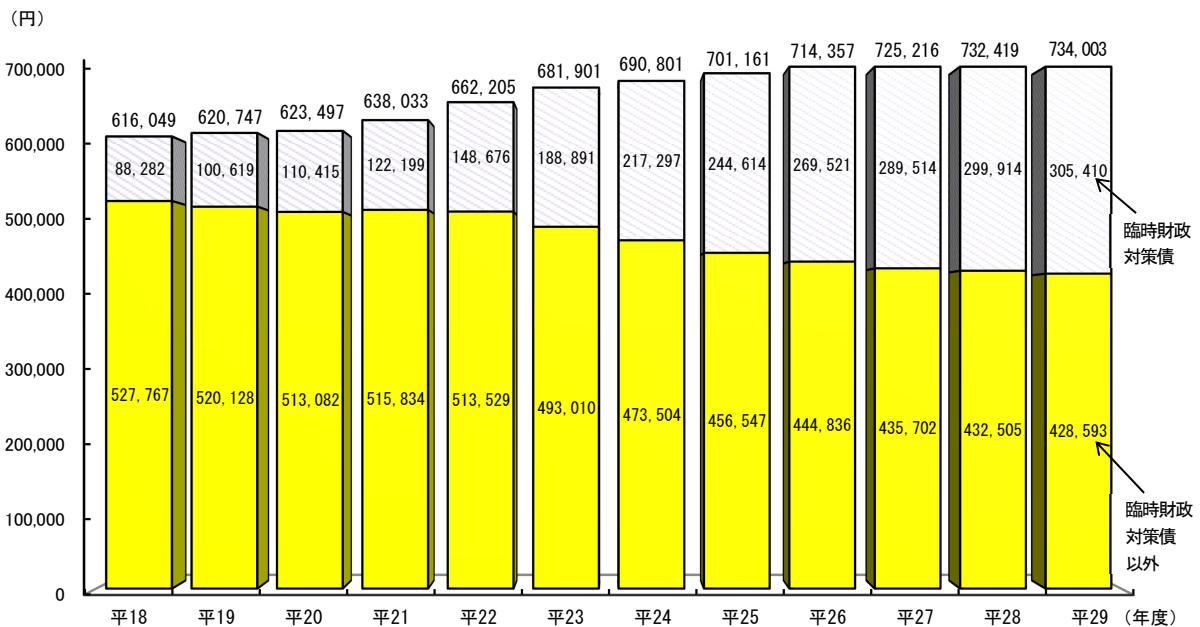
県が事業を行う際に必要となる財源は、県債（借入金）以外の歳入でまかなうことが基本ですが、長期にわたって住民に利用される施設を建設する場合などは、現在の世代と将来の世代との間で負担の均衡を図る必要があることや、災害の復旧などのように臨時的に多額の費用が必要となる場合があることから、県債を発行して資金を調達することが認められています。

平成29年9月30日現在の一般会計の県債残高は、1兆371億1,422万2千円で、前年同期より21億4,762万4千円増加しています。また、県債現在高の県民1人当たり負担額は734,003円で、前年同期に比べ増加していますが、臨時財政対策債を除く実質的な県債の県民1人当たり負担額は428,593円で、前年同期に比べ3,912円、0.9%減少しています。

県債現在高の目的別構成図（平成29年9月30日現在）



県債現在高（一般会計）の県民1人当たり負担額の推移



（注）県民1人当たり県債負担額は、各年9月30日現在の県債現在高を各年10月1日現在の県統計課推計人口（平成22年度および平成27年度は国勢調査人口）で除したものです。

付表 第15表 県債の現在高状況 → 71 ページ